

平成27年 3月 2日

関係者各位

(公社) 成年後見センター・リーガルサポート東京支部
支部長 川口 純一

成年後見制度における報酬助成制度の拡充活動報告書

(公社) 成年後見センター・リーガルサポート東京支部（以下、「当支部」といいます）は、平成26年度において、東京司法書士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会及び東京社会福祉士会と協働し、東京都内の区市町村（以下、「自治体」といいます）議会への請願・陳情による頭書の活動を実施しました。

以下、その活動に至る経緯、活動内容並びに結果を報告致します。

1. 活動への経緯

成年後見制度は、判断能力の衰えた高齢者・障害者等の権利擁護のための制度で有り、セーフティネットです。そしてセーフティネットとして機能するためには、財産や収入の有無にかかわらず必要な人は誰でも利用できる制度でなければなりません。

厚生労働省の「成年後見制度利用支援事業」では、成年後見人等の報酬負担が困難な利用者への報酬助成を行う自治体に対して補助金を交付することにより、成年後見制度の利用を促進しています。そして平成20年には、報酬助成の対象は区市町村長申立（以下、「首長申立」といいます）に限定せず親族申立や本人申立も含む旨の事務連絡を発し、自治体に対して運用改善を呼びかけています。

しかし、その後も多くの自治体で報酬助成制度が導入されていなかったり導入されていても対象を首長申立に限定しており、このため、専門職が後見人等に就任する必要があるが報酬負担が困難な経済的困窮者の場合、家族や福祉関係者が申立を躊躇したり後見人等候補者の選任が困難を極めるような事態が少なからずあります。今後の超高齢化社会等を考えると制度の現状に危惧を感じざるを得ませんでした。

そこで、当支部では、成年後見制度に携わる専門職団体として、報酬助成制度の現状を拡充し同制度を高齢者や障害者のための真のセーフティネットとする責務があると考え、同制度の拡充活動を実施することとしました。

まずは実情を把握するため、平成24年春に東京都下の自治体に対して報酬助成制度のアンケートを実施し52の自治体から回答を得ることができました。これを集計したところ約4分の1の自治体が報酬助成制度を有しておらず、約4分の3は何らかの形で制度を有していましたが大半は対象を首長申立に限定しており、同制度の拡充活動の必要性を再確認するに至りました。

2. 三士業の協働

報酬助成制度の拡充は、1 団体だけの問題ではなく成年後見制度に関わる団体に共通の問題です。そこで当支部は、平成 25 年秋、アンケートの取りまとめの完了（当支部ホームページに掲載）を契機として、従前より協働している東京司法書士会のほか、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会及び東京社会福祉士会に協働を呼びかけましたところ、快く賛同を得ることができました。

3. 活動内容

三士業で作業チームを結成し検討した結果、以下の内容で活動することとしました。

①活動対象・主たる目的

- i 報酬助成制度をいまだ導入していない自治体→制度の導入
- ii 報酬助成制度はあるが対象を首長申立事案に限定している自治体
→限定を解除し親族申立や本人申立事案をも助成対象に含めること
- iii 上記に該当する東京都下の 37 自治体を活動対象とする（別紙「報酬助成制度拡充の請願・陳情活動に対する各自治体の取り組み」）。

②活動方法

- i 自治体議会の各会派代表者等に面会して活動趣旨を説明し、請願・陳情への協力・理解を求める。
- ii 面会した議員等からの助言を受け、議会への請願又は陳情を原則としつつ、助言に沿い目的達成のために最適な方法を選択する。
- iii 活動対象の 37 自治体ごとに 3 士業の担当者をそれぞれ選任し、担当者 3 名が協力して活動する。
- iv 当支部担当者は、東京司法書士会の各支部長及び東京司法書士政治連盟の担当者にも、議員等との面会への動向を求める。

③活動時期

平成 27 年度からの制度拡充を可能とするため、平成 26 年度中の早期に請願・陳情等の実施を目指し活動する。

4. 活動結果

別紙の「報酬助成制度拡充の請願・陳情活動に対する各自治体の取り組み」に結果をまとめました。

3 士業による請願・陳情に対して、9 の自治体が議会において「首長申立限定の解除」又は「制度の導入（要綱の策定）」を採択し、また、5 自治体では議会において首長から採択と同様の答弁を得ることができました。狛江市については従前の自治体所管部署への働きかけが実り報酬助成制度が既に導入されました。合計 15 の自治体で目的が達成されました。

他の自治体では、趣旨採択の自治体の一部や首長要望をした自治体などで 27 年度に向け制度拡充や予算確保の方向で検討している自治体がある一方、陳情に対して担当委員会での継続審議になっている自治体や、議員預けで結果が得られていない自治体など

があります。

また、働きかけた議員の理解を得られないことや自治体側の事情により 26 年度における請願・陳情等を断念した自治体が 8 自治体、私共のマンパワー不足で活動そのものができなかった自治体も 4 自治体ありました。

5. 今後の課題

今回の活動では、当初の予定として 37 自治体を対象としましたが、このうち一定の成果が得られた自治体は、現時点では 15 自治体のみで半数に達していません。

今後、これらの自治体で確実に制度が拡充され、他の自治体にもその影響が及んでいくことを期待するところです。

また、既に報酬助成制度が導入されており親族申立等も対象としているとして今回の活動対象から除外した自治体についても、報酬助成の要件に種々の制限を設けており改善の必要性があるのが実情です。

成年後見制度を「必要な人は誰でも利用できる制度」とするためには、成年後見人等に対する報酬助成の要件は「本人の資力では報酬負担が困難であること」の一点のみであるべきです。しかし、今回の活動で対象とした「首長申立限定」の他にも、「生活保護者に限定」や「成年後見制度の新規利用者に限定」など様々な制限が存在し、成年後見制度を使いづらいものになっています。

予算上の制約がある以上、これらの課題の解消は困難が伴うと予想されますが、それぞれの自治体において制度の動向を見守り、粘り強く制度の改善を働きかけて行くことが、成年後見制度に関わるものの責務と考えます。

以上